

生活基盤施設耐震化等事業計画 事後評価書

令和4年3月

計画の名称	岐阜県水道施設耐震化等事業計画		
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	交付対象	岐阜県、岐阜市、本巣市、大垣市、海津市、郡上市、美濃加茂市、可児市、多治見市、瑞浪市、土岐市、中津川市、恵那市、高山市、飛騨市、養老町、池田町、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、御嵩町、東白川村
計画の目標	県内の水道事業者が実施する水道施設の耐震化及び老朽化対策事業等に対し岐阜県生活基盤施設耐震化等交付金事業補助金を交付し、大規模地震等にも対応可能な強靱かつ持続可能で安全な水道施設の整備を促進することを目標とする。		
計画の成果目標（定量的指標）	岐阜県内における基幹管路耐震適合率の向上（H26年度末：36.8% → R2年度末：40.3%） 岐阜県内における管路耐震適合性を有する重要給水施設数の向上（H26年度末：96施設 → R2年度末：139施設） 岐阜県営水道における大容量送水管の整備推進（大容量送水管整備事業の進捗率（貯留量ベース） H26年度：21.6% → R2年度：89.9%）		
定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
	当初現況値 (H26年度末)	中間目標値 (H29年度末)	最終目標値 (R2年度末)
基幹管路耐震化率（%）：耐震適合性のある基幹管路延長(m)／基幹管路総延長(m)	36.8%	38.9%	40.3%
管路耐震適合性を有する重要給水施設数：直近配水池より耐震適合性を有する管路ルートが確保された施設数	96施設	118施設	139施設
大容量送水管整備事業の進捗率（%）：布設が完了した管路の貯留量(m3)／事業計画総貯留量(m3)	21.6%	69.1%	89.9%
	備考		

1. 交付対象事業の進捗状況

A 水道施設等耐震化事業

番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							H28	H29	H30	R1	R2			
別紙による														
A 合計											計画	20,038,154	5,133,638	
											実績	20,957,772	5,318,074	

B 水道事業運営基盤強化推進等事業

番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							H28	H29	H30	R1	R2			
別紙による														
B 合計											計画	496,399	101,174	
											実績	481,667	98,850	

C 官民連携等基盤強化支援事業

番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							H28	H29	H30	R1	R2			
該当なし														
C 合計											計画	0	0	
											実績	0	0	

全体事業費 合計 (A+B+C)	計画 実績	20,534,553 千円 21,439,439 千円	A	20,038,154 千円 20,957,772 千円	B	496,399 千円 481,667 千円	C	— —	
全体交付額 合計 (A+B+C)	計画 実績	5,234,812 千円 5,416,924 千円	A	5,133,638 千円 5,318,074 千円	B	101,174 千円 98,850 千円	C	— —	

2. 事業効果の発現状況、評価指標の実現状況

<p>(1) 事業効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施により老朽化した管路の更新や水道施設の耐震化、重要給水施設管路の耐震化が進み、地震発生時等における給水の安定化が図られた。 配水池や大容量送水管、緊急時用連絡管並びに非常用発電設備の整備が進み、災害時における水道水の安定的な供給能力の向上が図られた。 				
<p>(2) 評価指標の実現状況</p>	<p>指標</p>	<p>当初現況値 (H26年度末)</p>	<p>目標値 (R2年度末)</p>	<p>実績値 (R2年度末)</p>	<p>達成評価</p>
	<p>基幹管路耐震化率 (%) : 耐震適合性のある基幹管路延長(m) / 基幹管路総延長(m)</p>	<p>36.8%</p>	<p>40.3%</p>	<p>39.7%</p>	<p>計画期間中に実施された簡易水道の上水道への統合により、耐震適合性を有しない管路延長が増加したため、最終的な実績値は目標に達していないが、基幹管路の耐震化は各水道事業者において計画的に実施されており、耐震適合性のある管路の延長は順調に増加している。</p>
	<p>管路耐震適合性を有する重要給水施設数 : 直近配水池より耐震適合性を有する管路ルートが確保された施設数</p>	<p>96施設</p>	<p>139施設</p>	<p>139施設</p>	<p>管路の耐震化を計画的に実施しており、目標を達成している。</p>
<p>大容量送水管整備事業の進捗率 (%) : 布設が完了した管路の貯留量(m3) / 事業計画総貯留量(m3)</p>	<p>21.6%</p>	<p>89.9%</p>	<p>90.7%</p>	<p>大容量送水管の敷設を計画的に実施しており、目標を達成している。</p>	

3. 今後の方針

今後も県内の水道事業者による計画的な水道施設の耐震化及び老朽化対策等を推進し、大規模地震等にも対応可能な強靱かつ持続可能で安全な水道施設の整備を促進する。